

今日のキーワード 日銀は『展望レポート』で物価見通しを引き下げ

日銀は23日に、市場の予想通り、金融政策の現状維持を決定しました。長短金利、資産買入れ方針ともに据え置きを維持、フォワードガイダンス等も変更はありませんでした。3カ月に1度の「経済・物価情勢の展望（『展望レポート』）」では2018～20年度物価見通しを下方修正、一方景気見通しは「拡大基調が続くとみられる」とし、景気回復が続くとの判断を維持しました。

ポイント1 金融政策は現状維持 市場の予想通り

- 日銀は23日に、市場の予想通り、金融政策の現状維持を決定しました。短期の政策金利を▲0.1%、長期金利である10年物国債利回りをゼロ%程度とする金融調節を維持します。また、長期国債を買い増すペースも年間で約80兆円を目途とすることやフォワードガイダンス（先行きの指針）等も据え置きました。

ポイント2 物価見通しを引き下げ リスク要因は、海外経済の動向など

- 日銀は『展望レポート』の大勢見通しで、18年度のGDP成長率を0.9%（従来は1.4%）へ下方修正、19年度については0.9%（同0.8%）、20年度については1.0%（同0.8%）へと小幅に上方修正しました。18年度については自然災害の影響で第3四半期が大幅マイナス成長となったため、19年度、20年度の上方向修正については政府の経済対策の影響を織り込んだためとみられます。
- 物価については、消費者物価の見通し（除く生鮮食品）は18年度を0.8%、19年度を0.9%（消費税引き上げ・教育無償化政策の影響を除くケース）、20年度を1.4%（同）とし、各年度ともに前回10月から引き下げました。
- 日銀はリスク要因として、海外経済の動向や予定される消費税引き上げの影響等をあげています。

【2019年1月時点の政策委員の大勢見通し】
(%)

	実質GDP 成長率	消費者物価指数 (除く生鮮食品)
2018年度	0.9	0.8
(前回見通し)	1.4	0.9
2019年度	0.9	0.9
(前回見通し)	0.8	1.4
2020年度	1.0	1.4
(前回見通し)	0.8	1.5

(注1) 数値は各政策委員見通しの中央値。前年度比。
(注2) 消費者物価の見通し（除く生鮮食品）は、2019、2020年度は消費税引き上げ・教育費無償化政策の影響を除くケース。
(出所) 日本銀行の公表資料を基に三井住友アセットマネジメント作成

今後の展開 市場への影響は限定的

- 決定内容は想定内との見方が多く、為替や株式市場の反応は限定的となりました。ただし決定会合後、日経平均株価の構成比率上位銘柄に一時買いが入る場面がありました。日経平均株価の構成比率は、上位25銘柄で50%以上を占めるなど、日銀のETFの買入れによる影響が指摘され、一部で再度日経平均株価連動型のETFの購入比率を下げるのではないかとと思惑から売られていたため、買い戻しが入ったとみられます。

ここも
チェック! 2018年12月20日 日銀の金融政策は現状維持 (2018年12月)
2018年10月31日 日銀の金融政策は現状維持 (2018年10月)

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券などの売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境などについてのデータ・分析などが含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境などを保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報などに基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料などが記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。